



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)福井 直也 (TEL)06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,144	1.5	1,272	—	1,326	—	1,383	—
2018年3月期	47,455	△10.6	△3,160	—	△3,145	—	△4,260	—

(注) 包括利益 2019年3月期 1,347百万円(—%) 2018年3月期 △3,764百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	42.45	42.06	9.9	2.0	2.6
2018年3月期	△130.77	—	△27.7	△4.6	△6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 197百万円 2018年3月期 114百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,110	14,654	21.7	447.74
2018年3月期	67,635	13,446	19.8	411.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,590百万円 2018年3月期 13,403百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	298	△3,154	△135	19,323
2018年3月期	8,800	△2,105	△1,769	22,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	—	1.1
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	11.8	1.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,000	△0.3	△400	—	△400	—	△400	—	△12.28

(注1) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1米ドル108円です。

(注2) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	32,606,800株	2018年3月期	32,600,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	20,715株	2018年3月期	20,715株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	32,580,838株	2018年3月期	32,579,423株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
販売及び受注の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の良好な状態が続き、景気は堅調さを維持している一方、欧州では景気減速への懸念が高まっています。中国では米国を発信源とする通商問題がエスカレートしており、北朝鮮情勢や中東を中心とした地政学リスクや英国のEU離脱問題が混迷の度を深める等、世界経済の先行きの不透明感が増しつつあります。その中でわが国経済は、輸出が伸び悩んだものの、雇用環境の改善を背景に底堅さを維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続し、厳しい状況が続いています。バルクキャリアーの海運市況は、2018年内はゆるやかな回復基調にあったものの、2019年は年明け以降弱含みで推移しています。

このような状況下、当社の新造船では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと新64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーに加え、幅広・浅喫水で大容量化を図った新規規制適用の41千重量トン型ハンディサイズ・バルクキャリアーを開発し、営業を展開しています。一方、一般商船以外にフェリーに続き特殊船や作業船などの営業を展開することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。新造船を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船は、住友精化㈱（セイカエンジニアリング㈱を吸収合併）と共同開発を行っている船用LNG燃料供給システムの販売拡大に努めており、成約実績が上がりつつあります。また、LPGタンクについては、現在の大阪製造所（大阪府大阪市）に加え水島製造所（岡山県倉敷市）でも製造することを決定し、事業強化の準備を進めています。

これまで陸上事業及びレジャー事業を当社グループの「第二のコアビジネス」として位置付け、事業の多角化に取り組んで来ましたが、これを一層強化することがグループ全体の経営安定化のための喫緊の課題と考え、陸上事業とレジャー事業の2つの事業会社グループを2018年4月2日に統合し、M&Tグループ（Machinery&Technology Group）として再編するとともに、同グループを統括・支援する会社としてサノヤスMTG㈱を同日設立しました。続いて、6月の定時株主総会においてM&Tグループ各社の株式をサノヤスMTG㈱に移転させる「吸収分割契約」について承認を得て会社分割を実行し、7月2日をもって効力が発生しました。また、2018年10月31日に、M&Tグループに属する子会社の内、産業機械製造を主業とし、メンテナンス等のサービスに注力するサノヤス・エンジニアリング㈱と㈱大鋳（2019年4月1日に合併）、サノヤス建機㈱（2020年4月1日に合併予定）の3社を統合し、新会社を機能別組織に再編することにより、経営の効率化や人財の最適配置の一層の推進を図るとともに、既存工場の共同利用によりシナジーを追求する等、事業構造を強化・拡充することを決定しました。更に、2018年11月29日に、グループ内のIT化推進を目的として、ソフトウェアの開発及び計算・情報処理業務の受託を営むM&Tグループの㈱サノテックに所属するシステムエンジニアをサノヤスグループ各社に全体最適視点から効果的に配置すること、及び同社とM&Tグループのサノヤス・ビジネスパートナー㈱を2019年4月1日に合併することを決定しました。

M&T事業では底堅い内外需を背景に、建設工事用エレベーターの販売・レンタル、空調・給排水工事の設計及び施工、化粧品等製造用真空乳化装置・攪拌機の販売、遊園機械の販売等が堅調に推移しました。精密機械加工を主業としているサノヤス精密工業㈱の関西地区内3生産拠点を本社のある兵庫県三田市に集約し、生産効率の一層の向上を図る目的で新工場の建設を進めておりましたが、2019年3月に二期工事が完成し、移転が完了しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比688百万円(1.5%)増加の48,144百万円となり、営業利益は1,272百万円（前期は3,160百万円の営業損失）、経常利益は1,326百万円（前期は3,145百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,383百万円（前期は4,260百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動があります。造船事業において売上の大半を占める新造船は、海外向けの輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大宗を占めており、円相場の変動リスクに晒されています。一定のルールに基づき為替予約を行うことで為替リスクヘッジに努めていますが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っ

ていません。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一つであります。原材料の大きな部分を占める鋼材価格の変動については、資材調達部門において価格交渉に努めており、加えて効率化等の原価低減活動で吸収すべく努めています。

当社グループにとって、安定的な長期運転資金を確保することが経営課題の一つです。当社の全額出資子会社であるサノヤス造船㈱は、既存シンジケートローン契約（2019年12月30日返済期限）について、新たにシンジケートローン契約（借入金額9,200百万円）を締結し、2018年10月31日に借換を行いました。これにより、最終返済期限が2021年12月30日となり、一部期限一括返済のトランシェを設けたことにより年間返済額が減少し、またコベナンツ（サノヤス造船㈱及び当社の誓約条項）は、今後の事業環境のボラティリティの高さに対して柔軟に対応できるものとなりました。

近年、若年層の減少やわが国の景気が堅調に継続していることから、雇用環境が売手市場になり、安定的な人財確保が難しくなっています。また、当社グループにおいては、ベテランから中堅・若手への技能伝承も課題の一つです。この課題の解決策の一つとして、2019年4月より60歳定年を65歳に延長する「65歳定年制度」を導入することとしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「造船事業」「陸上事業」「レジャー事業」の3区分から「造船事業」「M&T事業」の2区分に変更しております。また、前連結会計年度の「M&T事業」の実績につきましては作成することが困難なため、前期比の記載をしておりません。

①造船事業

新造船は上記の通り、需給の飽和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー6隻を受注しました。一方、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー3隻と89千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻、88千重量トン型石炭専用船1隻の計6隻を引渡しましたので、受注隻数残高は16隻となりました。受注は市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約2.5年分確保する営業方針に沿って引き続き注力して参ります。また、マリン・修繕船は、LPGタンクの製造が伸び悩みましたが、修繕船等が順調に進捗しました。この結果、新造船にマリン・修繕船及びプラントを含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして40,820百万円となりました。

造船事業の売上高は、前期比859百万円(2.9%)減少の28,411百万円となりました。また、鋼材価格の高騰等の要因があるものの、間接部門のスリム化等を推進したことに加え、前連結会計年度末から円安が進行したことにより今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が増加した結果、各船の採算が改善し、前連結会計年度末の受注工事損失引当金を取り崩したことで等により、営業利益は203百万円(前期は3,463百万円の営業損失)となりました。

②M&T事業

M&T事業においては、首都圏を中心とした建設工事の活況を背景に、建設工事用エレベーターの販売・レンタルが伸長し、空調・給排水工事の設計及び施工は、これまで手薄だった首都圏での営業活動強化により好調でした。また、インバウンドと輸出が牽引する化粧品市場の拡大により、化粧品等製造用の真空乳化装置・攪拌機の販売が大きく伸び、既存顧客からの受注に加え、国内外の新規顧客獲得にも成果がありました。訪日観光客の増加等により遊園地への来場者が増加する中、既設置機械の更新需要等を的確に捕捉・対応した結果、国内の遊園機械の販売が好調に推移しました。新規事業では、海岸に近い施設への津波避難用救命艇の販売に注力し、受注に繋がりました。また、ボラード(テロ対策用車止め装置)を始めとしたテロ対策用商品の販売にも注力しました。この結果、受注残高は6,796百万円となりました。売上高は19,732百万円、営業利益は1,363百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,366百万円減少し、41,112百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,806百万円、有価証券が500百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2,911百万円、その他流動資産が315百万円、電子記録債権が270百万円、仕掛品が213百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて840百万円増加し、25,997百万円となりました。これは主に、無形固定資産が116百万円減少したものの、有形固定資産が766百万円、投資有価証券が281百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,028百万円減少し、31,229百万円となりました。これは主に、前受金が747百万円、その他流動負債が347百万円それぞれ増加したものの、受注工事損失引当金が2,101百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて704百万円減少し、21,226百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が192百万円増加したものの、長期借入金が989百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,207百万円増加し、14,654百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,383百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,901百万円減少し、19,323百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ8,502百万円減少し、298百万円の収入となりました。主な収入は、減価償却費1,690百万円、税金等調整前当期純利益1,562百万円、前受金の増加666百万円であり、一方、主な支出は、受注工事損失引当金の減少2,101百万円、売上債権の増加1,544百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,049百万円減少し、3,154百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,787百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,633百万円増加し、135百万円の支出となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出13,467百万円、配当金の支払額162百万円であり、一方、主な収入は、長期借入れによる収入12,100百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,343百万円であります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の地力のある経済成長に牽引される形で堅調さを維持してきましたが、一方で欧州における英国のEU離脱問題、中国における景気の減速傾向に加え、米国では通商政策の保護主義色の強まりに対する懸念が発生しています。また、朝鮮半島や中東をはじめとする地政学的リスクのため、その先行きは予断を許しません。わが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、雇用環境の良好さを背景に景気の堅調さが当面継続するものと思われませんが、今後の円高や米国の通商政策に対する懸念が払拭できず、先行きの不透明感が大きくなりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、主力商品のバルクキャリアーの本格的市況回復までには今しばらく時間を要すると見られ、新造船は引き続き難しい舵取りを強いられると見込まれます。また、改修船やLPG船用タンク製造等で構成するマリン・修繕船の市場動向も注視していく必要があります。一方、M&T事業（従来の「陸上事業」と「レジャー事業」を2018年4月2日統合）の主要市場である国内景気の堅調さは当面継続すると予想しております。

このような環境下、当社グループでは、次のような経営戦略をもって事業を推進します。即ち、当社グループは、造船事業とM&T事業という「二つのコアビジネス」を持ち、相互に補完しながら、バランスの取れたポートフォリオ経営を目指します。茲許の海運・造船業界における厳しい経営環境の下、「不透明・不確実・不安定」な時代を乗り切るべく、造船事業の体質強化に加え、M&Tグループの強化・発展により、グループ内の補完機能を一層高めることで対応していく方針です。この方針を進めるために、2019年4月1日付で以下の組織変更を実施しました。

サノヤス造船(株)においては、縦割り組織の弊害を回避し、スピーディ且つ柔軟な運営を行うことを目指し、本部制を廃止しました。本部制に代わり、組織横断的にコストダウンによる「生産性の向上」と「事業全般の運営改革」を推進する特命組織として「事業改革推進部」を新設しました。また、マーケットや顧客の動き・ニーズをリアルタイムに直接捕捉できる体制とすべく、東京支社内に「技術開発部（商品開発課・東京）」を設置しました。加えて、「ガスタンク事業」の強化に向け、「ガスタンク営業部」と「ガスタンク設計部」を既存の各部署から独立させ、専任の組織として新設しました。

M&T事業においては、中間持株会社のサノヤスMTG(株)が、M&Tグループ各社の技術開発、新製品開発、IT・システム技術の導入を含む生産、販売、管理等、全ての面において支援を更に強化・拡充します。そのため、2019年4月1日付でM&Tグループ各社とサノヤスMTG(株)の設計や間接部門の業務効率化・IT化を進める専任組織として「業務改革推進部」を新設しました。

以上の施策を織り込んだ次期の連結業績見通しにつきましては、売上高48,000百万円、営業損失400百万円、経常損失400百万円、親会社株主に帰属する当期純損失400百万円を見込んでいます。

(未確定外貨に係る為替レート的前提は1米ドル108円です。)

なお、2016年度以降、年次で業績目標を管理することとしましたので、第2四半期(累計)の業績予想は公表を省略いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,019	20,108
受取手形及び売掛金	13,498	15,305
電子記録債権	736	465
有価証券	—	500
商品及び製品	222	251
仕掛品	1,330	1,117
原材料及び貯蔵品	654	659
その他	3,040	2,725
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	42,479	41,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,687	19,152
減価償却累計額	△12,821	△12,976
建物及び構築物（純額）	5,866	6,175
ドック船台	5,033	5,033
減価償却累計額	△3,559	△3,612
ドック船台（純額）	1,474	1,421
機械、運搬具及び工具器具備品	35,069	34,910
減価償却累計額	△31,711	△30,924
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,358	3,985
土地	4,980	4,980
建設仮勘定	313	196
有形固定資産合計	15,993	16,760
無形固定資産		
ソフトウェア	409	362
のれん	426	357
その他	31	31
無形固定資産合計	868	752
投資その他の資産		
投資有価証券	6,715	6,997
長期貸付金	538	475
繰延税金資産	203	247
退職給付に係る資産	273	277
その他	662	591
貸倒引当金	△98	△103
投資その他の資産合計	8,295	8,485
固定資産合計	25,156	25,997
資産合計	67,635	67,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,278	11,489
設備関係支払手形	765	460
短期借入金	4,630	4,830
1年内返済予定の長期借入金	4,231	3,853
未払法人税等	72	273
前受金	3,757	4,505
賞与引当金	464	495
保証工事引当金	253	167
受注工事損失引当金	5,210	3,109
固定資産撤去費用引当金	—	34
リース債務	95	165
その他	1,497	1,844
流動負債合計	32,258	31,229
固定負債		
長期借入金	13,689	12,699
リース債務	1,009	1,222
繰延税金負債	2,373	2,322
固定資産撤去費用引当金	59	—
退職給付に係る負債	4,309	4,501
資産除去債務	445	451
その他	44	28
固定負債合計	21,931	21,226
負債合計	54,189	52,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	564	402
利益剰余金	7,356	8,739
自己株式	△5	△5
株主資本合計	10,453	11,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	3,308
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△31	△169
退職給付に係る調整累計額	△290	△221
その他の包括利益累計額合計	2,950	2,915
新株予約権	42	63
純資産合計	13,446	14,654
負債純資産合計	67,635	67,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,455	48,144
売上原価	45,736	42,071
売上総利益	1,719	6,073
販売費及び一般管理費	4,880	4,800
営業利益又は営業損失(△)	△3,160	1,272
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	113	115
持分法による投資利益	114	197
為替差益	—	131
その他	109	96
営業外収益合計	356	558
営業外費用		
支払利息	294	265
シンジケートローン手数料	—	102
その他	47	137
営業外費用合計	341	504
経常利益又は経常損失(△)	△3,145	1,326
特別利益		
保険差益	111	149
事業譲渡益	—	110
事業撤退損失引当金戻入益	87	—
投資有価証券売却益	75	38
特別利益合計	274	297
特別損失		
減損損失	1,247	62
固定資産撤去費用引当金繰入額	59	—
固定資産除却損	53	—
特別損失合計	1,361	62
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,232	1,562
法人税、住民税及び事業税	140	301
法人税等調整額	△113	△122
法人税等合計	27	178
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,260	1,383
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,260	1,383

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,260	1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	34
繰延ヘッジ損益	△34	△2
為替換算調整勘定	40	△136
退職給付に係る調整額	114	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	495	△35
包括利益	△3,764	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,764	1,347
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	11,616	△6	14,875
当期変動額					
剰余金の配当		△162			△162
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			0
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△4,260		△4,260
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		0		0	0
連結子会社の合併に伴う 持分の増減		△0		1	0
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	△163	△4,260	1	△4,422
当期末残高	2,538	564	7,356	△5	10,453

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,896	34	△71	△405	2,454	18	0	17,349
当期変動額								
剰余金の配当								△162
新株の発行 (新株予約権の行使)						△0		0
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)								△4,260
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								0
連結子会社の合併に伴う 持分の増減								0
新株予約権の発行						23		23
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	377	△36	40	114	495		△0	495
当期変動額合計	377	△36	40	114	495	23	△0	△3,903
当期末残高	3,274	△1	△31	△290	2,950	42	—	13,446

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	564	7,356	△5	10,453
当期変動額					
剰余金の配当		△162			△162
新株の発行 （新株予約権の行使）	0	0			1
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,383		1,383
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	△162	1,383	－	1,221
当期末残高	2,538	402	8,739	△5	11,675

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,274	△1	△31	△290	2,950	42	13,446
当期変動額							
剰余金の配当							△162
新株の発行 （新株予約権の行使）						△1	0
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,383
新株予約権の発行						23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34	△0	△138	69	△35		△35
当期変動額合計	34	△0	△138	69	△35	21	1,207
当期末残高	3,308	△2	△169	△221	2,915	63	14,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△4,232	1,562
減価償却費	1,614	1,690
減損損失	1,247	62
のれん償却額	69	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	246	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	30
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	126	△86
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,396	△2,101
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	59	25
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△341	—
受取利息及び受取配当金	△132	△132
支払利息	294	265
為替差損益 (△は益)	△2	△115
保険差益	△111	△149
事業譲渡損益 (△は益)	—	△110
固定資産除却損	53	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	7,336	△1,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	983	244
前受金の増減額 (△は減少)	19	666
未収消費税等の増減額 (△は増加)	92	△94
その他	10	△177
小計	9,584	464
利息及び配当金の受取額	132	128
利息の支払額	△292	△264
保険金の受取額	111	232
法人税等の支払額	△735	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,800	298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△490	△483
定期預金の払戻による収入	654	493
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△2,051	△2,787
有形固定資産の売却による収入	2	50
投資有価証券の取得による支出	△18	△16
投資有価証券の売却による収入	121	13
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	4	74
事業譲渡による収入	—	110
その他	△326	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△3,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	200
長期借入れによる収入	4,100	12,100
長期借入金の返済による支出	△4,327	△13,467
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,343
配当金の支払額	△162	△162
リース債務の返済による支出	△1,279	△148
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,922	△2,901
現金及び現金同等物の期首残高	17,301	22,224
現金及び現金同等物の期末残高	22,224	19,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社15社を「造船事業」、「M&T事業」の2つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、「造船事業」、「M&T事業」の2つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「M&T事業」は、管理運営、建設工事用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造保守、機械部品・自動車部品製造、化粧品製造用機械製造、空調・給排水・環境工事、鋳造機製造、船舶機材売買・警備業・不動産管理、ソフトウェア開発、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守、観覧車及び付随施設の所有・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,271	14,238	3,945	47,455	—	47,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	892	—	899	△899	—
計	29,277	15,131	3,945	48,354	△899	47,455
セグメント利益又は 損失(△)	△3,463	1,098	△82	△2,448	△712	△3,160
セグメント資産	41,809	18,526	6,290	66,626	1,009	67,635
その他の項目						
減価償却費	857	396	267	1,521	92	1,614
のれんの償却額	—	69	—	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	575	1,177	222	1,975	142	2,117

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額712百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用741百万円、貸倒引当金の調整額△9百万円及びセグメント間取引消去△19百万円であります。

セグメント資産の調整額1,009百万円は、全社資産4,360百万円及び連結調整△3,350百万円であります。

減価償却費の調整額92百万円は、全社資産に係る減価償却費94百万円及びセグメント間取引消去△2百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円は、全社資産の設備投資52百万円及びソフトウェア89百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	28,411	19,732	48,144	—	48,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	946	955	△955	—
計	28,420	20,679	49,099	△955	48,144
セグメント利益	203	1,363	1,567	△294	1,272
セグメント資産	40,632	26,920	67,552	△442	67,110
その他の項目					
減価償却費	836	765	1,602	88	1,690
のれんの償却費	—	69	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644	1,912	2,556	39	2,595

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用322百万円、貸倒引当金の調整額△4百万円及びセグメント間取引消去△23百万円であります。

セグメント資産の調整額△442百万円は、全社資産5,176百万円及び連結調整△5,618百万円であります。

減価償却費の調整額88百万円は、全社資産に係る減価償却費92百万円及びセグメント間取引消去△3百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、全社資産の設備投資4百万円及びソフトウェア34百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、経営管理区分の一部変更を行ったため、「陸上事業」及び「レジャー事業」を「M&T事業」に統合しております。

なお、2018年4月より「M&T事業」を統括するサノヤスMTG(株)を設立したことから、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するための情報を、遡って入手することは困難なため、次のとおり、当連結会計年度について、前連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,411	15,517	4,214	48,144	—	48,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1,004	—	1,013	△1,013	—
計	28,420	16,522	4,214	49,157	△1,013	48,144
セグメント利益	203	1,719	158	2,081	△809	1,272
セグメント資産	40,632	19,954	6,432	67,020	90	67,110
その他の項目						
減価償却費	836	498	266	1,601	88	1,690
のれんの償却額	—	69	—	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644	1,285	625	2,556	39	2,595

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用836百万円、貸倒引当金の調整額△4百万円及びセグメント間取引消去△23百万円であります。

セグメント資産の調整額90百万円は、全社資産5,797百万円及び連結調整△5,707百万円であります。

減価償却費の調整額88百万円は、全社資産に係る減価償却費92百万円及びセグメント間取引消去△3百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、全社資産の設備投資4百万円及びソフトウェア35百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	411円42銭	447円74銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△130円77銭	42円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	42円06銭

(注) 1 前連結会計年度については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,260	1,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△4,260	1,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,579	32,580
潜在株式調整後1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	305
(うち新株予約権)(千株)	—	305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の内容	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,446	14,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42	63
(うち新株予約権)(百万円)	(42)	(63)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,403	14,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,579	32,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	29,271	61.7	28,411	59.0
M&T事業	18,184	38.3	19,732	41.0
合計	47,455	100.0	48,144	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	9,870	39,006	29,866	40,820
M&T事業	12,953	6,235	13,766	6,796
合計	22,824	45,241	43,632	47,616

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで16隻であります。